



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年1月30日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東
 コード番号 3640 URL http://www.ndensan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 一太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 石丸 美枝 TEL 026-224-6666
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	8,057	△13.2	△604	－	△571	－	△404	－
25年3月期第3四半期	9,281	7.4	382	21.2	394	6.5	253	44.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△69.88	－
25年3月期第3四半期	43.63	43.61

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	16,197	7,695	47.5	1,347.50
25年3月期	17,575	8,446	48.1	1,446.99

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 7,695百万円 25年3月期 8,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	－	33.00	－	20.00	53.00
26年3月期	－	17.00	－		
26年3月期(予想)				17.00	34.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 平成25年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円00銭 記念配当3円00銭

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,432	△10.1	△413	－	△426	－	△306	－	△52.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	5,837,200株	25年3月期	5,837,200株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	126,400株	25年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	5,791,345株	25年3月期3Q	5,806,435株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による円高解消、株価の上昇などにより企業収益の改善が進み、設備投資や個人消費に持ち直しの傾向が見られるものの、米国の財政問題による金融不安や欧州・中国経済の低迷、新興国経済の成長鈍化など依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社が属する情報サービス業界におきましても、情報化投資に持ち直しの動きが見られるものの、法制度改正に係るシステム開発案件が減少しているなど依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、引き続き新規顧客の開拓並びに市区町村向けのシステムリプレイス、リース業向け新リーストータルシステム、医療機関向け医事会計・電子カルテシステムなどの病院情報システム及び民間企業向けデータセンターサービスの受注活動に注力いたしました。

当第3四半期累計期間におきましては、第2四半期と同様に、公共分野で例年と比較し法制度改正対応が予測を大きく下回ったこと、産業分野でシステム開発・導入案件の受注が減少したこと、全社的に価格競争により利益率が低下したことなどにより、前年同期に比べ減収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は8,057百万円（前年同期比13.2%減）、経常損失は571百万円（前年同期は394百万円の経常利益）及び四半期純損失は404百万円（前年同期は253百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<公共分野>

定例業務である固定資産税・住民税・国民健康保険税（料）等の受託計算処理及び総合行政情報システム（Reams.NET）等のシステムの使用料・保守料収入のほか、総合行政情報システムや戸籍システムのリプレイス導入等を行いました。

当第3四半期累計期間におきましては、第2四半期と同様に、例年と比較し法制度改正対応が予測を大きく下回ったこと、第2四半期までの大規模な新規システム開発案件の失注等の影響により売上高が大幅に減少したこと、価格競争下で利益率が低下したことなどにより、前年同期に比べ減収減益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,416百万円（前年同期比17.2%減）、営業損失は441百万円（前年同期は498百万円の営業利益）となりました。

<産業分野>

定例業務である給与計算、口座振替等の受託計算処理及びインターネット接続サービスのほか、リース業向け新リーストータルシステムの開発・導入及び医療機関向け病院総合情報システム・機器の販売・導入等を行いました。

当第3四半期累計期間におきましては、リース業向け及び医療機関向け以外のシステム開発・導入案件の受注が減少したこと、価格競争により利益率が低下したことなどにより、前年同期に比べ減収減益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,641百万円（前年同期比3.5%減）、営業損失は172百万円（前年同期は70百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して1,377百万円減少し、16,197百万円となりました。これは主に商品が301百万円、仕掛品が131百万円、投資その他の資産その他（投資有価証券）が155百万円及び投資その他の資産その他（繰延税金資産）が120百万円増加したものの、現金及び預金が555百万円、受取手形及び売掛金が1,017百万円、流動資産その他が258百万円及び建物（純額）が327百万円減少したことによるものです。

負債は前事業年度末と比較して626百万円減少し、8,502百万円となりました。これは主に短期借入金が152百万円及び長期借入金が182百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が190百万円、賞与引当金が316百万円及び流動負債その他（未払金）が593百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末と比較して751百万円減少し、7,695百万円となりました。これは主に四半期純損失により404百万円、期末配当及び中間配当により215百万円及び信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴う自己株式の計上により232百万円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は、47.5%（前事業年度末48.1%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は、平成25年9月13日公表の業績予想通りの結果であり、第4四半期の業績も現在のところ業績予想通り推移すると見込まれるため、平成26年3月期の通期の業績予想につきましては、平成25年9月13日公表の業績予想を変更いたしません。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,774,721	2,219,568
受取手形及び売掛金	3,656,219	2,638,690
商品	65,565	367,305
仕掛品	122,912	254,316
原材料及び貯蔵品	20,951	23,585
その他	1,682,033	1,423,583
貸倒引当金	△2,129	△1,331
流動資産合計	8,320,274	6,925,718
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,440,664	5,113,318
土地	1,732,845	1,732,845
その他（純額）	574,815	613,426
有形固定資産合計	7,748,326	7,459,590
無形固定資産		
投資その他の資産	290,452	319,921
その他	1,226,975	1,503,406
貸倒引当金	△10,813	△10,670
投資その他の資産合計	1,216,162	1,492,735
固定資産合計	9,254,941	9,272,248
資産合計	17,575,215	16,197,966

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	844,541	653,781
短期借入金	2,372,000	2,524,000
1年内返済予定の長期借入金	317,040	317,040
未払法人税等	—	7,930
賞与引当金	658,311	341,773
製品保証引当金	2,726	2,078
資産除去債務	—	24,819
その他	1,395,762	1,022,445
流動負債合計	5,590,380	4,893,869
固定負債		
長期借入金	1,657,940	1,840,160
退職給付引当金	1,079,067	1,107,618
資産除去債務	25,135	405
その他	776,298	660,624
固定負債合計	3,538,441	3,608,808
負債合計	9,128,821	8,502,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,044,925	1,045,305
利益剰余金	6,064,154	5,444,455
自己株式	—	△232,064
株主資本合計	8,504,562	7,653,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58,168	42,109
評価・換算差額等合計	△58,168	42,109
純資産合計	8,446,393	7,695,288
負債純資産合計	17,575,215	16,197,966

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	9,281,097	8,057,832
売上原価	6,537,381	5,866,404
売上総利益	2,743,716	2,191,427
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	858,735	863,199
賞与引当金繰入額	66,139	60,825
研究開発費	280,372	566,180
貸倒引当金繰入額	△895	△492
その他	1,156,804	1,306,425
販売費及び一般管理費合計	2,361,156	2,796,138
営業利益又は営業損失(△)	382,559	△604,710
営業外収益		
受取利息	423	525
受取配当金	7,676	42,460
受取報奨金	2,000	—
その他	8,630	9,428
営業外収益合計	18,731	52,413
営業外費用		
支払利息	6,222	17,346
その他	100	2,089
営業外費用合計	6,322	19,435
経常利益又は経常損失(△)	394,968	△571,732
特別利益		
固定資産売却益	1,255	—
投資有価証券清算益	3,326	—
負ののれん発生益	1,205	—
補助金収入	—	205,435
関係会社清算益	10,914	—
特別利益合計	16,701	205,435
特別損失		
減損損失	—	36,131
固定資産圧縮損	—	196,155
投資有価証券売却損	5,238	—
特別損失合計	5,238	232,286
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	406,430	△598,583
法人税、住民税及び事業税	9,405	9,414
法人税等調整額	143,679	△203,318
法人税等合計	153,085	△193,904
四半期純利益又は四半期純損失(△)	253,345	△404,679

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。